

山口県介護支援専門員協会 第2回常任理事会 概要

開催日 平成26年7月1日(火) 午後3時から5時まで
会場 山口県セミナーパーク リハビリテーション実習室
参加者 佐々木会長、橘副会長、松谷副会長(組織総務部)
堀田理事(広報事業部)、二井理事(調査研究部)
岩神理事(生涯研修部)
事務局 山口県社協 福祉人材研修部
主任 光安信介、囑託 福本かおる

1 報告事項

(1) 日本介護支援専門員協会第6回社員総会報告

佐々木会長より説明。別紙日本協会資料参照。

鷺見会長より制度改正に向けて介護給付費分科会に出席しての意見、協会への思いについて話があった。日本協会の会員数7万人を目指し、三層構造が上手くいっている県をモデルとして、体制についてのアンケートを実施する。

規程、細則の変更について全国選出理事、会長候補者選挙の実施方法が変更になった。今までは統一した選挙の実施としてweb選挙を行っていたが、投票率が上がらないことを受け、紙媒体での投票も可能にするとの報告があった。紙媒体での選挙となると選挙管理員の立ち上げ、投票の声掛け、選挙会場の予約等が必要となるため費用がかかる。費用について日本協会が負担するとの報告であったが、会費の一部であることに変わりなく、web選挙のシステムを立ち上げるまでも費用がかかっている。山口県では従来通りweb選挙を実施し、webを使用しない県については独自の実施方法でよいが、費用をかけないやり方をお願いしたいので、山口県からも声を上げていく。

全国選出理事の当選者から会長候補者選挙に立候補できる形に変更なる。福岡県の江上副会長より会員数500名に対し1人の代議員が出せることについて、少人数でも1人代議員が出せる体制について見直すべきとの意見が出た。

相談役の選任について日本協会前会長の木村隆二氏が就任された。

平成26年度予算について、研修予算がかなり多めに予算取りされていることについて、地方から東京に研修を受けに行くことが困難なため、講師養成研修や伝達研修をお願いしたいことを伝えた。

会費の一定期間の減額について、新規入会キャンペーンを社員総会で諮らずに実施したことについて報告があり、全国で191名の新規入会があった。組織として定款を守ることを徹底して欲しいとの意見が出た。

山口県より社員総会に代議員、ブロック理事の計4名が出席した。

(2) 地域代表者会議について

昨年は岩国市、下関市で2回実施したが、岩国での会議後に交流会を実施する予定については豪雨災害で自粛している。今年度は8月、2月辺りに中央での開催を予定している。支部長と交流を図ることで、地域の実情、ニーズ等を把握することに繋がる。研究大会の声掛けもあり、年度計画で2回開催としているので、状況を見ながら実施する。

2 協議事項

(1) 各部会活動予定・報告について

広報事業部では8月発行の協会だよりの記事について写真を多めにし、カラー刷りを検討している。今までは白黒印刷でカラー刷りになると7万円程度費用が増えるため、内容を検討し一度2色刷りで試してみる。研究大会後の第2号の発行については写真を多く使用するのでカラー刷りを行う。

HPの運用については部内で担当を分け、コンテンツを充実させていく。交流会について10月に秋吉台周辺でハイキングを検討中。

生涯研修部の活動について、6月までに実施した研修については定員を大幅に超える参加を頂き好評であった。

今後の研修について、SV養成研修を県の補助金を申請して無料で行うが、地域のSVとして活動している方より今回の研修を受けたいとの連絡があった。当会のこれまでの研修を受けた方に対し、無料での参加企画ができていたため、今回だけ参加の方についてはお断りをしている。会員を優先し、今後は企画を練って実施していく。

今後の部会についてアンケートの精査を行い、評価等について次の企画に繋げていく。

公益事業部では今年度災害机上訓練を光市、柳井広域、下関市で実施予定。講師を松井氏（前公益部長）にお願いする。講師料1万円と旅費を目安として地域に伝えている。年度末には各地域で災害対策机上訓練が実施出来る体制が作れるよう、松井氏より人材養成研修、伝達研修をお願いする。

会員、研修会等で配布した「県協会からのお願いアンケート」を再検討し、意見集約を行う。

社会資源の情報について昨年度HP上でリンクを貼った内容について、ジャンル分けを行い、岩国市をモデルとして社会資源の集約、運用を行う。

調査研究部の活動について、日本協会からの要望、制度改正等に県としてすぐ意見が出せるよう準備し、分かり易く会員へ伝達する体制を作る。

組織総務部の活動について、10月18日、19日に防府、美祢地域のお祭りに参加し、地域の交流、協会の宣伝を行う。出店した収益を研究大会抽選会の費用に充てる。他地域の行事にも参加していく。

(2) 第11回山口県ケアマネジメント研究大会日本介護支援専門員協会
第6回中国ブロック研修会について

テーマを「医療ニーズと支援のポイント」～施設、居宅ケアマネの果たす役割～とし、平成26年11月1日(土)、2日(日)に山口県セミナーパークの講堂で開催する。内容については日本協会から出展された「医療ニーズと支援のポイント」の書籍をもとに、医療との連携を主軸とし、研究発表、シンポジウムを行う。定員は300名で会員4,000円、非会員11,000円、学生1,500円。

プログラムについて協力員は8時30分に集合。極力研修に参加いただく形を作り、参加費の免除は行わない。1日目に永年表彰、基調講演、研究発表、シンポジウムを行う。2日目に日本協会「医療ニーズと支援のポイント」の講演、特別講演、お楽しみ大抽選会を行う。プログラムについては資料参照。

研究発表の助言者を山口県立大学教授横山正博氏にお願いする。橘副会長より依頼。

シンポジウムコーディネータを済生会在宅複合施設やすらぎ施設長の松永俊夫氏にお願いする。松谷副会長より依頼。

中国ブロック会議を8月3日(日)に開催予定。

(3) 法人化について

7月中に常任理事の中で議論を行う。法定研修を取ることを目的に、事務費、体制等を検討し、県社協、県との協議を行う。

他県の状況を参考にし、メリット、デメリットを精査する。法人化をしなくても法定研修が受けることができるかについても確認する。県、県社協、介専協が集まって研修会議を実施していたが、ここ何年かは県より連絡がないので確認する。法定研修以外の面で、法人化に踏み切った理由を近隣の福岡、広島県に確認する。

(4) 収支予算について

下関辻中支部長より今年度の繰越金が500万近くあるが、次年度予備費が180万になっており、どの支出に振分けているのか質問があった。

事業収入について会員の研修参加費を大幅に下げており、会議費について役員旅費の増額、研修費についてケアマネジメント研究大会がブロック大会のため増額しているため支出を膨らませた予算になっている。

法人化に向けて動くことが決定した場合に、法人化の費用を予算課目に追加することを理事会、総会で諮る必要がある。24年度より事務局長に収支をチェックしてもらい、研修参加者も増え事業が安定し、経費節約の協力の結果これだけの繰越金が残っている。今後は会員に有用な研修を提供できるよう、法定研修の委託に県協会も参画していきたい。

予算について会費収入に日本協会会費を計上しているが、預り金で対応し、予算上では県協会会費のみを計上することで収支が見やすくなるので理事会で承認を得て補正を組む。